

(様式1)

## 手持工事一覧表

発注機関	工事番号 工事名	施工箇所	工期 (年月日)	請負金額 (円)	主任(監理) 技術者	工事概要	備考

注1 工期の始期が古い順に記載すること。

注2 備考欄には、今回の施工箇所からの距離や「近隣」、「同種」の別を記載するとともに、手持工事が契約対象工事における入札価格の縮減に関連する場合は、どの経費をいくら縮減できるかも併せて記載すること。

(様式2)

# 総合工程表

請負業者： \_\_\_\_\_

作成者： \_\_\_\_\_

工事番号 路線名・工事名 発注者名	施工箇所	工事概要	請負額 (税込) (千円)	現場代理人 主任(監理)技術者	元請 下請	工期	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	備考	

注：工種（レベル2）別に、工程内容が分かるよう区分し記載すること。

1級施工管理技士	人
2級施工管理技士	人
大臣認定者	人
建設業法第7条第2号イ・ロ該当者	人
労務者	人

(様式3)

### 手持資材の状況表

品名	規格・型式	単位	手持数量	調達時期	本工事での 使用数量	不足数量	不足数量の 調達方法	備考

注1 本工事で使用を予定している資材についてすべて記載すること。

2 償却済み資材を使用する等の事情が調査対象工事における入札価格の縮減に関連する場合は、どの経費をいくら削減できるかを備考欄に記載すること。

(様式4)

## 資 材 購 入 先 一 覧

品名	規格・型式	単位	数量	購入先（予定者）の状況			
				単価	業者名	所在地	入札者との関係

注1 自社製品（手持資材以外）を使用する場合についても、本表に記載すること。

2 備考欄には購入先（予定業者）との関係（例：協力会社、同族会社、資本提携会社等）及び取引年数を記入すること。

(様式5)

### 手持機械の状況

機械名	機材の規格等				単位	手持数	使用数量		不足数	不足数量の 調達方法	減価償却の 状況	備考
	規格・型式	年式	能力	メーカー名			本工事	他工事				

注 手持機械の状況が調査対象工事における入札価格の縮減に関連する場合は、どの経費をいくら削減できるかを備考欄に記入すること。

(様式6)

## リース機械一覧

機械名	規格・形式・年式・ 能力・メーカー名	単位	数量	リース元予定者の状況			
				単価	業者名	所在地	入札者との関係

注1 自社製品（手持機械以外）をリースする場合についても、本表に記載すること。

2 備考欄にはリース元（予定業者）との関係（例：協力会社、同族会社、資本提携会社等）及び取引年数を記入すること。

(様式7)

## 配置予定技術者状況表

### 1 配置予定技術者の状況

技術者氏名		職名 (該当するものに○をすること)	主任技術者 ・ 監理技術者 ・ その他 ( )
法令による資格・免許等			

### 2 上記技術者に係る過去の従事経験

発注機関	工事名 工事番号	施工箇所	工期 (年月日)	従事期間 (年月日)	従事職名	請負金額 (円)	工事概要	備考

注1 配置する技術者全てについて作成すること。

2 法令による資格・免許等については、主任技術者又は監理技術者として配置することができる資格に係るものを記載すること。

3 過去の従事経験については、主任技術者又は監理技術者として従事したもの（コリンズ等で確認できるもの）を記載すること。

(様式8)

### 労務者確保計画

工種	職種	労務者員数 (人)			下請予定業者の状況			日数	延べ人数		
		自社 (労務単価)	下請	計	会社名	所在地	備考		自社	下請	計
		( )									
		( )									
		( )									
		( )									
		( )									
		( )									
		( )									
		( )									

注1 自社労務者については、労務単価 (円/日 (最低単価)) を記載すること。

2 下請予定業者の状況に係る備考欄には、下請予定業者との関係 (例：協力会社、同族会社、資本提携会社等) 及び取引年数を記入すること。



(様式9)

### 工種別労働者配置計画

工種	種別	配置予定人数 (人)									計

注1 自社労働者に関して作成すること。  
2 当該工事にあたって必要な配置予定の職種はすべて記載すること。

(様式10)

### 施 工 実 績 一 覧

発注機関	工事番号 工事名	施工箇所	工期 (年月日)	請負金額 (円)	主任(監理) 技術者	工事概要	備考

- 注1 過去3か年（ただし、低入札価格調査の対象となったものは全て）の工事を、工期の始期が古い順に記載すること。
- 2 過去の施工実績が契約対象工事における入札価格の縮減に関連する場合は、どの経費をいくら縮減できるか、備考欄に記載すること。
- 3 過去に低入札価格調査の対象となった工事については、その旨を備考欄に記載すること（予定価格も記載すること）。

(様式 11)

### 下 請 予 定 業 者 一 覧

下請内容	予定業者名	所在地	許可の状況	下請予定額 (円)	備考

注 備考欄には、下請予定業者との関係（例：協力会社、同族会社、資本提携会社等）及び取引年数を記入すること。